加速アクションプラン個票

①実施項目	3	団体自立支援事業	②No.4	実施状況 実施中
③加速プラン事業名	自治会支援事業			
④所管課	住民協働課			
⑤現状と課題	【現状】村内の27自治会の連合会の事務局機能を行政が調整しているが、平成16年に提言した自治会のあり方の推進がもとめられている。また、提言書の実現のため、地域の活動のサポートが不可欠であり、その財源支援としては交付金を支出しているが、自治会の総合的な活動を支援できる各種補助制度の統合交付金として今後全庁的財源の一元化を図る工夫が必要がある。 【課題】各種補助制度の統合を視野に入れた交付金の支出にあたっては、交付の支出目的、積算根拠等を明確にし、地域活動の提案型・創造型事業交付金制度も含めた仕組みが必要である。			
⑥取組み内容	①全庁的に交付金対象調査 ②各単位自治会においての説明・意見調整 ③交付金の概要検討 ④庁議への報告 ⑤交付金化の事業実施			

⑦年度計画	H19	H20	H21	H22	H23	H24
平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。	事業調査実施 ①	事業検討 ①②③④	交付金化実施 ①②③④⑤	交付金化実施 ①②③④⑤	交付金化実施 ①②③④⑤	交付金化実施 ①②③④⑤
計画値 単位(%)			100	100	100	100
実績値 単位(%)						

⑧目標	【計画値算式】 交付金交付算定根拠事務事業実施率 ＝ 交付金充当事務事業数 / 交付金積算事務事業数 交付金による、村が各自治会に依頼する事務事業については、実施確認を交付金交付規則等により自治会総会資料等で確認しながら、交付金の目的の範囲内で各自治会の自主性を尊重する。その上で、多様な事業展開ができる交付金制度の確立により、自治会の活性化が図られることを目標とする。
⑨効果	自治会に交付する補助金の整理によって、事務の簡素化等の効果と交付金化による自治会の弾力的運用が可能となる。また、地域の課題解決の財源として総合的展開が可能。

⑩達成度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	①実施済み					

⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画(対H16)※当該加速プランが含まれる項目について表記

【項目名】		H17	H18	H19	H20	H21	合計
	計画値						0
	実績値						0
単位:千円	差額	0	0	0	0	0	0